

「次期・自然エネルギー立県とくしま推進戦略（素案）」の概要

1 戦略改定の趣旨

自然・水素エネルギーを活用した「エネルギーの地産地消」、「災害に強いまちづくり」の取組みを更に加速させるとともに、「環境」と「ビジネス」の両立や地域経済の活性化に取り組む意欲的で実効性のある戦略へ改定する。

2 推進期間

2019（平成31）年度～2022年度までの4年間

3 戦略改定の必要性

- (1) 「持続可能な開発目標（SDGs）」やCOP24において採択された「パリ協定の実施指針」に沿った「脱炭素社会実現」に向けた取組みの推進
- (2) 「徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例」の制定
- (3) 自然エネルギーの「主力電源化」
- (4) ビジネス界における「脱炭素化」に向けた急激な変革
- (5) 災害における「自立・分散型電源」の有用性
- (6) 固定価格買取期間の終了が開始する「2019年問題」への対応

4 次期戦略の特徴

(1) 実現すべき未来の姿2050年ビジョン

パリ協定を踏まえ、2050年に「脱炭素社会とくしま」を実現するため、自然・水素エネルギーによる温室効果ガス排出ゼロ、余剰電力の都市部への供給など、具体的な将来ビジョンを新たに提示

(2) 2030年度目標値の上方修正

自然エネルギーをめぐる情勢の変化を踏まえ、2050年ビジョンに掲げる「温室効果ガス排出ゼロ」を目指し、国を大きく上回る意欲的な目標値「自然エネルギーによる電力自給率50%」を設定

※国の2030年度目標値：22～24%

(3) 新たな戦略プロジェクト

目標値の達成に向け、自然エネルギーが豊富な本県の強みを踏まえた、実効性の高い、4つの「戦略プロジェクト」を設定

■ 4つの戦略プロジェクト

①環境・ビジネス発展プロジェクト
(主な取組み) ○ 産学官金連携による、プロジェクト推進体制の整備 ○ 「脱炭素化」を「ビジネスチャンス」につなげる中小企業の支援 ○ 自然エネルギー関連産業の起業・創業支援のための補助制度や融資制度の見直し
②「地産地消」推進プロジェクト
(主な取組み) ○ 「地域新電力」による「地産地消」の支援 ○ 蓄電池によるF I T終了電源の有効活用 ○ ソーラーシェアリング、小水力発電の導入促進 ○ 洋上風力発電の導入可能性検証
③水素エネルギー社会実装プロジェクト
(主な取組み) ○ 副生水素活用、水素ステーション誘致など安定供給体制の構築 ○ 燃料電池フォークリフトや燃料電池バス導入支援など産業部門における需要拡大 ○ 水素関連産業の振興に向けた「水素ビジネス研究会」の発展的展開
④未来を守る強靱化プロジェクト
(主な取組み) ○ 太陽光発電や蓄電池、小水力発電による災害時の電源確保 ○ 次世代自動車（EV、PHV、FCV、燃料電池バス等）による避難所等への給電体制の普及拡大 ○ 自然エネルギーを使用した実践的な防災訓練の実施

5 今後の予定

- | | | |
|-------|----|---------------------------------------|
| 2019年 | 3月 | パブリックコメント実施 |
| | 5月 | 「自然エネルギー立県とくしま推進委員会」にて
修正（案）をとりまとめ |
| | 6月 | 定例会総務委員会（事前）にて最終（案）を報告 |
| | 7月 | 次期「推進戦略」策定 |